

2020年度第2四半期 決算説明資料

2020年10月29日
関西電力株式会社



資料 目次

■ 2020年度第2四半期決算の概要

・決算のポイント	----- 1
・連結決算の概要	----- 2

■ 2020年度第2四半期決算の実績

・主要データ	----- 3
・連結損益計算書	----- 4
・セグメント別決算概要	----- 5
・連結経常利益の変動内訳	----- 6
・新型コロナウイルス影響について	----- 7
・セグメント実績（対前年同期比較）	----- 8
・連結貸借対照表	----- 13

■ 2020年度 業績予想

・2020年度 業績予想（対前年度実績）	----- 14
----------------------	----------

■ 参考資料

・個別収支比較表（関西電力）	----- 15
・個別収支比較表（関西電力送配電）	----- 16
・小売販売電力量の状況	----- 17
・連結キャッシュ・フローの増減	----- 18
・2020年度 セグメント別業績見通し	----- 19
・有利子負債の状況（連結）	----- 20
・需給実績（送電端）	----- 21
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	----- 22
・燃料費調整制度のタイムラグ	----- 23
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	----- 24
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	----- 25
・「なつくパック」をお選びいただく場合のメリット	----- 26
・当社グループの内訳	----- 27
・関西電力送配電株式会社の概要	----- 28
・ガス事業の概要	----- 29
・国際事業の概要	----- 30
・国際事業における資産ポートフォリオ	----- 31
・情報通信事業の概要	----- 32
・生活・ビジネスソリューション事業の概要	----- 33
・当社の電源構成（電源別需給実績）	----- 34
・地球温暖化問題、CO ₂ 削減への対応	----- 35
・当社グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	----- 36
・当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止	----- 37
・DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現 に向けた取組み	----- 38
・中期経営計画へ「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!! ※2019.3.26公表	----- 39
・決算関係データ集	----- 41

決算のポイント

1

<2020年度第2四半期決算>

- **概要** ・連結決算：**減収・減益**（経常利益ベース）
- **収入** ・新電力との競争や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、発電・販売事業において小売販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業において住宅事業、ホテル事業の売上高が減少したことなどにより、**減収**
- **費用と利益** ・徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業の売上減少に伴う費用の減少などにより、**経常費用は減少**
・支出の減少はあるものの、それを上回る収入の減少があったため、**減益**
- **受け止め** ・新電力との競争や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、発電・販売事業において、**小売販売電力量が平成以降、最大の減少幅**となったことや、**生活・ビジネスソリューション事業が減益**となったことなどから、**減収減益の決算**となった
・引き続き、**更なるコスト構造改革の推進や新たな価値創造への挑戦等を通じた改革**を進めるとともに、電力の安全・安定供給をはじめ、インフラ企業としての使命の全うはもとより、**業務改善計画の完遂を通じ、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります**

<2020年度中間配当>

- ・2020年度の**中間配当は**、配当予想のとおり、**1株あたり25円**とした

<2020年度業績予想・配当予想>

- ・**業績予想および配当予想は変更していない**

- 今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。
- 2020年度第2四半期決算は、連結経常利益ベースで減収・減益となりました。
- 収入・費用・利益については、記載のとおりでございますが、新電力との競争や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、発電・販売事業において、小売販売電力量が平成以降、最大の減少幅となったことや、生活・ビジネスソリューション事業が減益となったことなどから、減収減益の決算となりました。
- 引き続き、更なるコスト構造改革の推進や新たな価値創造への挑戦等を通じた改革を進めるとともに、電力の安全・安定供給をはじめ、インフラ企業としての使命の全うはもとより、業務改善計画の完遂を通じ、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいりたいと考えています。
- 2020年度の中間配当につきましては、配当予想のとおりで1株あたり25円としました。
- 2020年度の業績予想・配当予想につきましては、変更しておりません。

連結決算の概要

2

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	増減率
売上高	16,341	15,027	△1,314	△8.0%
営業利益	1,453	1,495	+41	+2.8%
経常利益	1,553	1,543	△10	△0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,131	1,104	△27	△2.4%

(単位：億円)	2020/3末	2020/9末	増減
有利子負債	40,966	42,712	+1,745
自己資本比率	21.0%	21.9%	+0.9%

- 今回の連結決算の概要について、ご説明いたします。
- 連結売上高につきましては、新電力との競争や新型コロナウイルスの影響などを受けて発電・販売事業において小売販売電力量の減少により電灯電力料収入が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業において住宅事業、ホテル事業の売上高が減少したことなどから、前年同期に比べて1,314億円減少し、1兆5,027億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めたことに加え、発電・販売事業において、小売販売電力量の減少や為替・燃料価格の変動に伴い火力燃料費が減少したことや、生活・ビジネスソリューション事業の売上減少に伴う費用の減少などから、前年同期に比べて減少しました。
- この結果、連結経常利益は前年同期に比べて10億円減少し、1,543億円となりました。
また、連結四半期純利益は前年同期に比べて27億円減少し、1,104億円となりました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,745億円増加し、4兆2,712億円、自己資本比率は0.9%上昇し、21.9%となりました。

主要データ				3
主要データ	2019-2Q	2020-2Q	増減	
総販売電力量（億kWh）※1,2,3 （小売、他社 計）	651	593 (91.1)	△58	
小売販売電力量	576 (97.9)	513 (89.0)	△63	
電灯	165 (91.5)	161 (97.7)	△4	
電力	411 (100.7)	351 (85.6)	△59	
他社販売電力量	75	80	+5	
エリア需要（億kWh）	679	651	△28	
ガス販売量（万t）	65	67	+2	
原子力利用率（％）	47.9	43.3	△4.6	
出水率（％）	92.5	99.9	+7.4	
全日本原油CIF価格（\$ /b）	68.9	36.5	△32.4	
為替レート（インターバンク）（円/\$）	109	107	△2	
金利（長期プライムレート）（％）	0.98	1.04	+0.06	

※1.（ ）内の数値は対前年同期比の％
 ※2. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。
 ※3. 2019年度第2四半期末実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

影響額（単位：億円）	2019-2Q	2020-2Q	
原子力利用率：1％	19	13	・左記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
出水率：1％	7	5	・左記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある。
全日本原油CIF価格：1 \$ /b	21	14	
為替レート（インターバンク）：1 円/\$	23	16	
金利（長期プライムレート）：1％	34	38	

- 主要データについて、ご説明いたします。
- 小売販売電力量につきましては、新電力との競争や新型コロナウイルスの影響などから、前年同期に比べて63億kWh減少し、513億kWhとなりました。
- 他社販売電力量につきましては、前年同期に比べて5億kWh増加し、80億kWhとなりました。
- その結果、総販売電力量は、前年同期に比べて58億kWh減少し、593億kWhとなりました。
- エリア需要につきましては、前年同期に比べて28億kWh減少し、651億kWhとなりました。
- ガス販売量につきましては、前年同期に比べて2万t増加し、67万tとなりました。
- 原子力利用率につきましては、前年同期に比べて4.6％減少し、43.3％となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて7.4％高い、99.9％となりました。
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり32.4ドル低下し、36.5ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて2円円高の1ドル107円となりました。
- 金利につきましては、前年同期に比べて0.06％上昇し、1.04％となりました。

連結損益計算書				4
(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	
経常収益合計 (売上高再掲)	16,601 (16,341)	15,217 (15,027)	△1,383 (△1,314)	
電気事業営業収益	12,977	11,836	△1,141	・連結子会社における外販売上高 △181
その他事業営業収益	3,364	3,191	△172	・附帯事業における外販売上高 +8
営業外収益	259	189	△69	
経常費用合計	15,047	13,673	△1,373	
電気事業営業費用	11,999	10,831	△1,167	・連結子会社における費用 △135
その他事業営業費用	2,888	2,701	△187	・附帯事業における費用 △51
営業外費用	159	141	△18	
経常利益	1,553	1,543	△10	
濁水準備金引当又は取崩し	△12	△4	+8	
法人税等	433	442	+9	
四半期純利益 [※]	1,131	1,104	△27	
包括利益	1,149	1,178	+28	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

○連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。

○経常収益につきましては、電灯電力料収入が減少したことなどにより、電気事業営業収益が減少したことに加え、生活・ビジネスソリューション事業の売上高が減少したことなどによりその他事業営業収益も減少したことなどから、前年同期に比べて1,383億円減少し、1兆5,217億円となりました。

○経常費用につきましては、火力燃料費が減少したことなどにより、電気事業営業費用が減少したことに加え、生活・ビジネスソリューション事業の売上減少に伴う費用の減少などによりその他事業営業費用も減少したことなどから、前年同期に比べて1,373億円減少し、1兆3,673億円となりました。

○以上により、経常利益は前年同期に比べて10億円減少し、1,543億円となりました。

セグメント別決算概要

5

(単位：億円)	2019-2Q			2020-2Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	19,172	14,588	1,253	17,988	13,426	1,672	△1,183	△1,161	+418
発電・販売事業	12,689	11,919	711	11,225	10,485	1,097	△1,464	△1,434	+386
送配電事業	4,277	1,196	345	4,385	1,487	320	+107	+290	△24
ガス・その他エネルギー事業	2,204	1,471	197	2,377	1,453	254	+173	△17	+57
情報通信事業	1,406	1,099	176	1,392	1,084	213	△14	△15	+37
生活・ビジネスソリューション事業	882	654	139	746	516	66	△136	△137	△72
合計	21,461	16,341	1,569	20,127	15,027	1,952	△1,334	△1,314	+383
調整額	△5,119	—	△15	△5,099	—	△409	+20	—	△393
連結ベース	16,341	16,341	1,553	15,027	15,027	1,543	△1,314	△1,314	△10

※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。

※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度第2四半期実績は組み替えて表示している。

※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。

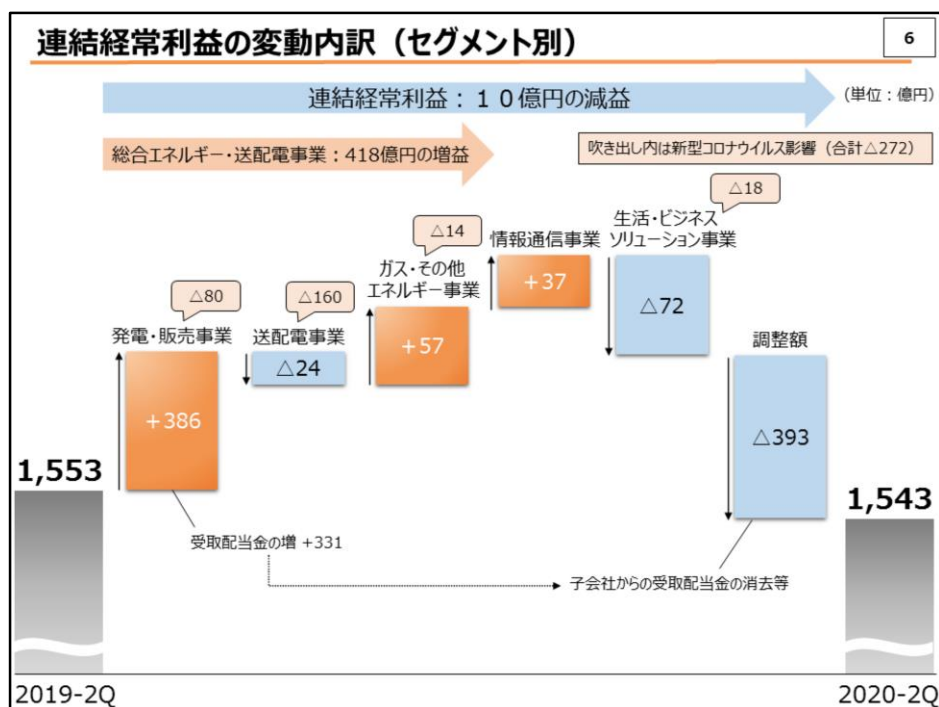
※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

<参考>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
国際（部門収支）	△8	21	+29

国際（部門収支）の増減理由：配当が増加したことなどによる増

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- 発電・販売事業は増益、送配電事業は減益、ガス・その他エネルギー事業は増益となり、総合エネルギー・送配電事業は前年同期に比べて、418億円の増益となりました。
- 情報通信事業は増益、生活・ビジネスソリューション事業は減益となり、連結調整を加えた結果、連結ベースでは、10億円の減益となりました。



- 連結経常利益の変動額のセグメント別内訳について、ご説明いたします。
- 発電・販売事業につきましては、新型コロナウイルス影響により80億円の減益影響があったものの、受取配当金の増加もあり、前年同期に比べて386億円の増益となりました。
- 送配電事業につきましては、新型コロナウイルス影響により160億円の減益影響があり、前年同期に比べて24億円の減益となりました。
- ガス・その他エネルギー事業につきましては、新型コロナウイルス影響により14億円の減益影響があったものの、前年同期に比べて57億円の増益となりました。
- 情報通信事業につきましては、前年同期に比べて37億円の増益となりました。
- 生活・ビジネスソリューション事業につきましては、新型コロナウイルス影響により18億円の減益影響があり、前年同期に比べて72億円の減益となりました。
- これらに加え、子会社からの受取配当金の消去等の連結調整を反映した結果、連結経常利益は前年同期に比べて10億円減益の1,543億円となりました。

新型コロナウイルス影響について			7
(単位：億円)	※1 経常利益 への影響	説明	
総合エネルギー・送配電事業	△254		
発電・販売事業	△80	・小売販売電力量の減少 △24億kWh ※2 総販売電力量の減少 △190 接続供給託送料の減少 +110	
送配電事業	△160	・エリア需要の減少 △33億kWh ※2	
ガス・その他エネルギー事業	△14	・国際事業における投資先のエリア需要の減少に伴う配当の減ほか	
情報通信事業	△32	グループ会社 -	
生活・ビジネスソリューション事業	△18	・ホテル事業売上減、商業施設等の管理料減ほか	
合計	△272		

※1. 現時点で把握している影響であり、一定の前提を置いた分析値を含む。
 ※2. 小売販売電力量、エリア需要の減少影響は、「気温影響」などの算定し得る影響を除いたものを「新型コロナウイルス影響」と仮定し算定している。

- 新型コロナウイルス影響について、ご説明いたします。
- 発電・販売事業においては、新型コロナウイルスの影響により小売販売電力量が24億kWh減少し、80億円の減益影響があったものと考えています。
- 送配電事業においては、新型コロナウイルスの影響によりエリア需要が33億kWh減少し、160億円の減益影響があったものと考えています。
- ガス・その他エネルギー事業においては、国際事業における投資先のエリア需要の減少に伴う配当の減などにより、14億円の減益影響があったものと考えています。
- 生活・ビジネスソリューション事業においては、ホテル事業の売上減少や商業施設等の管理料の減少などにより、18億円の減益影響があったものと考えています。
- 以上により、連結ベースでは、272億円の減益影響があったものと考えています。

セグメント実績：発電・販売事業

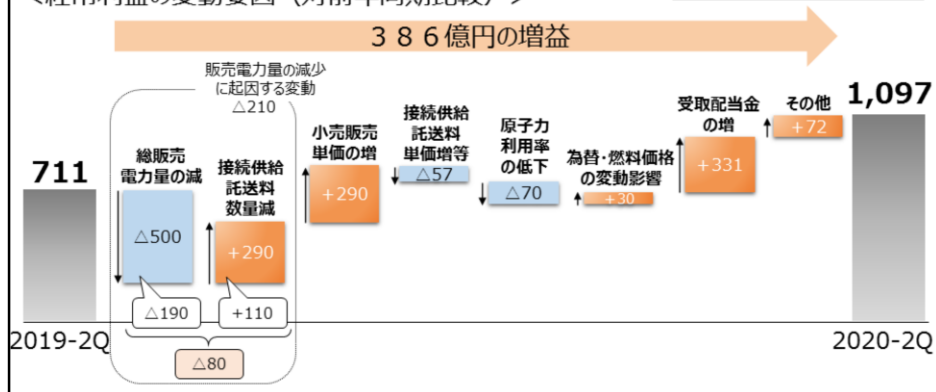
8

<決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	12,689	11,225	△1,464
外販売上高	11,919	10,485	△1,434
経常利益	711	1,097	+386

<経常利益の変動要因（対前年同期比較）>

吹き出し内は新型コロナウイルス影響



○発電・販売事業の業績について、ご説明いたします。

○新電力との競争や新型コロナウイルス感染症の影響などを受けて、小売販売電力量の減少により電灯電力料が減少したことなどから、外販売上高は減少したものの、接続供給託送料の減少や、子会社からの受取配当金が増加したことなどから、経常利益は前年同期に比べて386億円増加し、1,097億円となりました。

セグメント実績：送配電事業

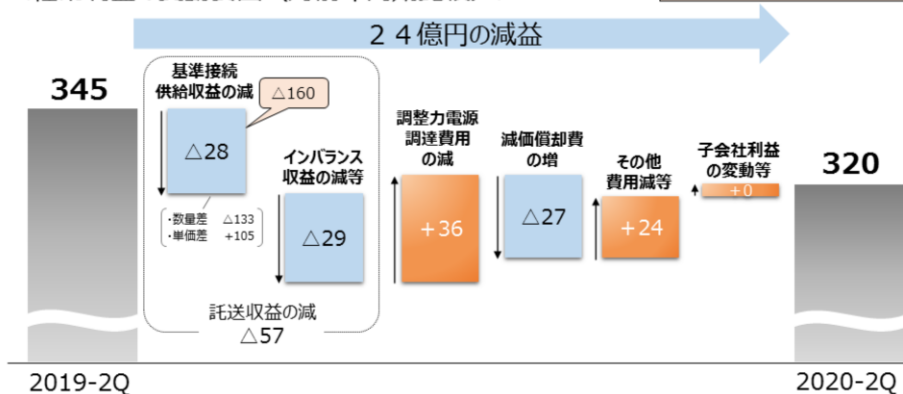
9

<決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	4,277	4,385	+107
外販売上高	1,196	1,487	+290
経常利益	345	320	△24

<経常利益の変動要因（対前年同期比較）>

吹き出し内は新型コロナウイルス影響



○送配電事業の業績について、ご説明いたします。

○グループ外部に対する託送収益や再エネ特措法交付金が増加したことなどにより、外販売上高は増加しましたが、エリア需要の減少による託送収益の減少や減価償却費が増加したことなどにより、経常利益は前年同期に比べて24億円減少し、320億円となりました。

セグメント実績：ガス・その他エネルギー事業

10

<決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	2,204	2,377	+173
外販売上高	1,471	1,453	△17
経常利益	197	254	+57

<経常利益の変動内訳>

(括弧内は前期→当期の実績値)

57億円の増益

197

+59

関西電力附帯事業
(18→78)

△0

持分法投資損益
(81→80)

△2

子会社事業 他
(97→95)

254

2019-2Q

・ガス事業 +61
(0→61)

・関電EPC・ソリューション +0
(50→50)

2020-2Q

<増減説明>

売上高	関西電力向け工事が増加したことなどにより増収
外販売上高	新電力事業において販売電力料が減少したことなどにより減収
経常利益	
関西電力附帯事業	ガス事業において、ガス販売量が増加したことや原油価格下落により燃料費が減少したことなどにより増益
持分法投資損益	持分法適用会社の減益により減益
子会社事業 他	関西電力向け工事の増加などによる増益があったものの、燃料上流事業における原油価格変動の影響などにより減益

○ガス・その他エネルギー事業の業績について、ご説明いたします。

○ガス事業においてガス販売数量の増加等があったものの、新電力事業において販売電力料が減少したことなどから外販売上高は減少しましたが、ガス事業において原油価格下落により燃料費が減少したことなどから、経常利益は前年同期に比べて57億円増加し、254億円となりました。

セグメント実績：情報通信事業

11

<決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	1,406	1,392	△14
外販売上高	1,099	1,084	△15
経常利益	176	213	+37
(再掲) オプテージ	(177)	(218)	(+41)

<増減説明>

売上高	子会社の連結除外により減収
外販売上高	
経常利益	コンシューマサービスの加入者増加に加え、減価償却費の減少などにより増益

○情報通信事業の業績について、ご説明いたします。

○子会社が連結除外となったことなどから外販売上高は減少しましたが、コンシューマサービスの加入者増加に加え、減価償却費の減少などにより、経常利益は前年同様に比べて37億円増加し、213億円となりました。

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

12

<決算実績>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
売上高	882	746	△136
外販売上高	654	516	△137
経常利益	139	66	△72
(再掲) 関電不動産開発	(123)	(73)	(△50)

<増減説明>

売上高	前年度の大型物件の販売終了等による住宅事業における売上減や新型コロナウイルスの影響によるホテル事業等の売上減などにより、減収
外販売上高	
経常利益	売上高の減少により、減益

○生活・ビジネスソリューション事業の業績について、ご説明いたします。

○住宅事業における前年度の大型物件の販売終了等による売上減や新型コロナウイルスの影響によるホテル事業等の売上減などにより外販売上高は減少、経常利益は前年同期に比べて72億円減少し、66億円となりました。

連結貸借対照表

13

(単位：億円)	2020/3末	2020/9末	増減	
資産	76,127	77,583	+1,455	設備投資による増 減価償却による減 +2,288 △1,401
負債	59,709	60,212	+502	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 +1,745 △1,056
純資産	16,417	17,371	+953	※ 四半期純利益 +1,104 配当金 △223 [2019年度末 : 25円/株]

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、設備投資額が減価償却費を上回ったことなどから、前年度末に比べて1,455億円増加し、7兆7,583億円となりました。
- 負債につきましては、買掛金・未払費用などの流動負債が減少したものの、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて502億円増加し、6兆212億円となりました。
- 純資産につきましては、配当金の支払いなどによる減少があったものの、連結四半期純利益を1,104億円計上したことなどから、前年度末に比べて953億円増加し、1兆7,371億円となりました。

2020年度 業績予想（対前年度実績）

14

* 2020年9月23日公表の業績予想は変更してありません。

（単位：億円）	2019実績	2020予想	増減	増減率
売上高	31,842	29,800	△2,042	△6.4%
営業利益	2,069	1,200	△869	△42.0%
経常利益	2,115	1,300	△815	△38.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300	900	△400	△30.8%

<主要データ>

	2019実績	2020予想	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2	1,273	1,152	△122
小売販売電力量	1,130	1,013	△117
電灯	348	336	△12
電力	782	677	△105
他社販売電力量	143	139	△4
エリア需要（億kWh）	1,348	1,306	△41
ガス販売量（万t）	139	150	+11
原子力利用率（%）	48.4	42程度	△6.4程度
出水率（%）	98.6	102程度	+3.4程度
全日本原油CIF価格（\$/b）	67.8	38程度	△29.8程度
為替レート（円/\$）	109	109程度	-
金利（長期プライムレート）（%）	0.96	1.0程度	+0.04程度

<影響額>

（単位：億円）	2019実績	2020予想
原子力利用率：1%	37	22
出水率：1%	11	8
全日本原油CIF価格：1\$/b	43	30
為替レート：1円/\$	43	30
金利：1%	87	101

・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。

・上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

<2020年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

※ 1. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。

※ 2. 2019年度実績については、送配電事業の分仕化影響補正後の数値である。

※ 1. 発電・販売事業にかかる総販売電力量である。
 ※ 2. 2019年度実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

- 2020年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2020年度の業績予想・期末配当予想につきましては、9月23日公表時点から変更していません。

参考資料

個別収支比較表（関西電力）

15

（単位：億円）	2019-2Q	2020-2Q	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	13,465 (13,291)	12,340 (11,835)	△1,124 (△1,456)	・小売販売電力量の減少による減 △1,020 ・燃料費調整額による減 △420 ・再エネ賦課金の減 △162 ・小売販売単価増 +290
電灯電力料収入	10,763	9,457	△1,305	
再エネ特措法交付金	911	881	△29	
その他	1,791	2,001	+210	・受取配当金 +331
経常費用合計	12,735	11,165	△1,570	・火力燃料費 △596 ・原子燃料費 △20
人件費	563	526	△37	
燃料費	2,330	1,713	△617	・小売販売電力量の減 △520 ・他社購入電力量の減 +130 ・原子力利用率の低下 +100 ・為替・燃料価格の変動 △380
原子力バックエンド費用	413	269	△143	
修繕費	346	351	+5	
公租公課	263	226	△37	
減価償却費	416	437	+20	
他社購入電力料	2,390	2,044	△346	
支払利息	116	106	△9	
再エネ特措法納付金	1,483	1,321	△162	・数量差 △290 ・単価差等 +57
接続供給託送料	2,761	2,527	△233	
その他	1,650	1,639	△10	
経常利益 （営業利益再掲）	729 (683)	1,175 (782)	+445 (+99)	
濁水準備金引当又は取崩し	△12	△4	+8	
法人税等	202	217	+14	
四半期純利益	539	962	+422	

※2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

個別収支比較表（関西電力送配電）

16

（単位：億円）	2019-2Q	2020-2Q	増減	
経常収益合計 （売上高再掲）	4,020 (4,001)	4,115 (4,093)	+94 (+91)	・数量差（エリア需要減） △133 ・単価差 +105 ・インバランス収益の減等 △29
託送収益	3,396	3,339	△57	
その他	623	775	+152	
経常費用合計	3,692	3,811	+119	・再エネ交付金の増 +117
人件費	489	495	+6	
修繕費	489	497	+8	
公租公課	447	443	△3	
減価償却費	509	537	+27	
購入電力料	784	879	+94	・再エネ買取費用の増 +123 ・調整力電源からの調達費用の減 △36
支払利息	53	51	△2	
その他	918	905	△12	
経常利益 （営業利益再掲）	328 (366)	303 (335)	△24 (△30)	
法人税等	91	103	+11	
四半期純利益	236	200	△36	

※2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

小売販売電力量の状況

17

<2020年度小売販売電力量>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	第2Q累計
電 灯	28 (94.2)	26 (94.8)	21 (95.1)	24 (103.2)	33 (96.7)	30 (102.5)	161 (97.7)
電 力	55 (85.8)	50 (79.1)	55 (84.2)	61 (86.3)	65 (86.8)	66 (90.2)	351 (85.6)
小売販売電力量	84 (88.4)	76 (83.8)	75 (86.9)	84 (90.5)	97 (89.9)	96 (93.7)	513 (89.0)

※ 1. () 内の数値は対前年同期比の%

※ 2. 発電・販売事業にかかる小売販売電力量である。

<小売販売電力量にかかる増減要因>

(単位:億kWh)	2019-2Q	2020-2Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	165	161	△4	+0	+3	△8	+0
電 力	411	351	△59	+0	+2	△37	△24
小売販売電力量	576	513	△63	+1	+5	△45	△24

その他影響には、「新型コロナウイルス影響」を含む

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績	13.7	20.8	24.9	26.0	30.7	25.8
前年差	△0.4	△0.2	+2.0	△0.5	+1.6	+0.1
平年差	△1.4	+1.1	+1.4	△1.4	+1.9	+0.8

連結キャッシュ・フローの増減

18

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	
営業活動 C F	1,495	1,194	△300	税金等調整前四半期純利益の減 △18
投資活動 C F	△2,167	△ 2,848	△680	固定資産の取得による支出増 △713
(F C F)	(△672)	(△ 1,653)	(△981)	
財務活動 C F	114	1,498	+1,383	有利子負債の増加 +1,546 (2019-2Q : +207 → 2020-2Q : +1,753)

2020年度 セグメント別業績見通し

19

(単位：億円)	2019実績		2020予想		増減	
	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益	外売上高	経常利益
総合エネルギー・送配電事業	28,392	1,678	26,360	1,330	△2,032	△348
発電・販売事業	22,871	589	19,990	480	△2,881	△109
送配電事業	2,487	717	3,160	570	+673	△147
ガス・その他エネルギー事業	3,033	371	3,210	280	+177	△91
情報通信事業	2,203	341	2,200	350	△3	+9
生活・ビジネスソリューション事業	1,247	205	1,240	90	△7	△115
合計	31,842	2,226	29,800	1,770	△2,042	△456
調整額	—	△110	—	△470	—	△360
連結ベース	31,842	2,115	29,800	1,300	△2,042	△815

※1. 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直している。
 ※2. セグメント区分の見直しに伴い、2019年度セグメント別実績は組み替えて試算し、表示している。
 ※3. 発電・販売事業には、グループ本社を含む。
 ※4. 調整額には、受取配当金消去等が含まれている。

<参考>

(単位：億円)	2019実績	2020予想	増減
国際（部門収支）	△252	15	+267

国際（部門収支）の増減理由：前年度に計上した一時的な損失の反動減による増

有利子負債の状況（連結）

20

(単位：億円)	2020/3末	2020/9末	増減
社 債	13,140	11,742	△1,398 (△1,398)
借 入 金	24,866	27,860	+2,994 (+6,282、△3,279)
長期借入金	23,420	26,399	+2,978 (+4,953、△1,969)
短期借入金	1,445	1,461	+15 (+1,328、△1,310)
C P	2,960	3,110	+150 (+2,720、△2,570)
有利子負債	40,966	42,712	+1,745
期末利率 (%)	0.57	0.52	△0.05

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には為替換算差額を含むため、() 内の数値の合計とは一致しない場合がある。

需給実績（送電端）

21

(単位：百万kWh)		2019-2Q	構成比	2020-2Q	構成比	増減
	水力	7,674	16%	8,188	18%	+513
	火力	28,434	58%	25,263	56%	△3,171
	原子力	13,218	27%	11,897	26%	△1,321
	新エネルギー	7	0%	11	0%	+4
	自社 計	49,333	100%	45,359	100%	△3,975
	他社送受電計	12,295		10,092		△2,203
	揚水発電所の揚水電力量	△1,356		△1,455		△99
	合計	60,273		53,996		△6,276

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. 2019年度第 2 四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※ 3. 発電・販売事業にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

22

<関西電力>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	増減説明
修繕費	346	351	+5	火力 +94 水力 +10 原子力 △100
減価償却費	416	437	+20	業務 +9 原子力 +7

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減	増減説明
修繕費	489	497	+8	配電 +18 送電 △9
減価償却費	509	537	+27	送電 +8 変電 +7 業務 +6

※ 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

燃料費調整制度のタイムラグ

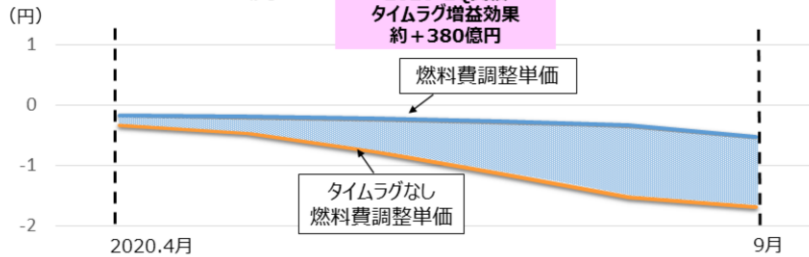
23

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



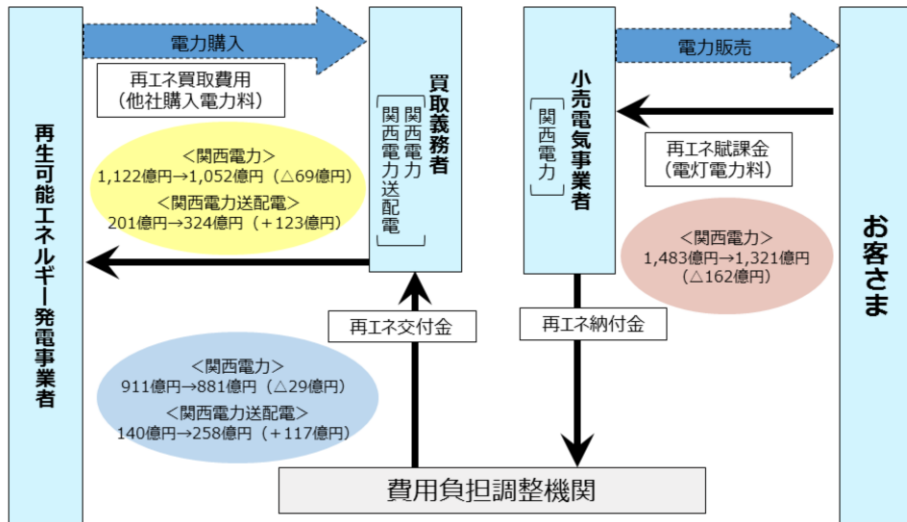
【燃料価格調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

再生可能エネルギー固定価格買取制度

24



※金額は2019年度第2四半期 → 2020年度第2四半期 (対前年同期比増減額)

※2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

25

- 当社は、様々な電気・ガス料金メニューのラインナップで、**お客さまのライフスタイルやニーズに応じたご提案をしています。**
- 「電気」と「ガス」をセットでお使いいただくお客さま向けには、**電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になる「なっトクバック」**をご用意。
- エコキュート等を設置いただいているオール電化のお客さま向けには、**割安な時間帯に電気のご使用をシフトしていただくことで、電気料金がよりお得になる「はぴeタイムR」**をご用意。



※1 エコキュート等の設置設備を保有付けた上で、「はぴeタイムR」にご加入いただいたお客さまが、EHECシステムを保有付けた場合、電気料金が優遇され、電気料金とガス料金の両方が割安になります（※2 電気料金とガス料金の両方が割安になります）。
 ※2 なっトクプラン（eおとく）は、なっトクプランM/Lと電気料金が割安です。
 ※3 2019年3月31日までに契約またはお申し込みをいただいているお客さまは、従来の「はぴeタイム」の料金体系が適用されます。ただし、使用料金を支払う場合は従量に引き上げ、やめられない場合は、2019年4月1日より「はぴeタイム」の料金体系が適用されます。

「なットクパック」をお選びいただく場合のメリット

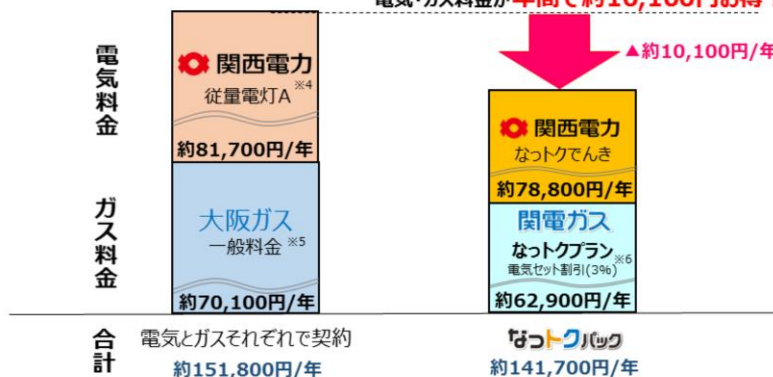
26

○「なットクパック」は、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」にご加入のお客さまにお選びいただくと、電気料金とガス料金の両方が、ご使用量に関わらずお得になるという観点から、ご使用量が少ないお客さまにも、多いお客さまにもメリットがある組合せとなっております。^{※1}

電気・ガスの使用量が平均的なお客さまの例

(月間使用量：電気260kWh,ガス31m³)^{※2}

電気・ガス料金が年間で約10,100円お得！^{※3}



※1：使用量が0の場合は除きます。

※2：(ご留意事項) 電気のリと月あたりの使用量260kWhは、当社の従量電灯Aの平均的なモデルに於ける月間のご使用量です。ガスのリと月あたりの使用量31m³は、大阪ガスの標準1軒あたりの平均的な月間使用量(2011年4月～2016年3月)の平均的な月間使用量を参照しました。

※3：電気料金には、消費税等増徴額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2020年5月分～2021年4月分適用分)を含み、燃料費調整額は含みません。ガス料金には、消費税等増徴額を含み、燃料費調整額は含みません。実際のメリットは電気・ガスのご使用状況や契約の時期、燃料費調整額・燃料費調整率等により変動いたします。

※4：「従量電灯A」には、口価調整率も適用しています。

※5：「一般料金」は、大阪ガスの一般ガス供給料(2019年10月1日実施)に基づいた料金です。

※6：電気セット割引は、ガス料金からの割引であり、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金および従量料金(燃料費調整額を除く)の合計(消費税等増徴額を含む)です。

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

27

総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
送配電事業	ガス・その他エネルギー事業			
(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション堺 LNG(株) ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでん E ハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・バイオパワー-河田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. ・KPIC Netherlands B.V. 他 計 4 1 社 (持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネグート ・San Roque Power Corporation 計 4 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・ゲキダンイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメックス ・(同)K4 Ventures 他 計 3 1 社
※ 2020年9月30日時点			計 8 7 社	

関西電力送配電株式会社の概要

28

- 送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、2020年4月、関西電力株式会社から一般送配電事業を承継した「関西電力送配電株式会社」が誕生しました。
- 安全最優先、C S Rの全うを基軸に、社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

<会社概要>

- ・会社名 : 関西電力送配電株式会社
- ・資本金 : 400億円
- ・供給区域 : 大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県の一部、岐阜県の一部、福井県の一部
- ・従業員数 : 9,055名（2020年4月1日時点）
※ 出向者および休職者等を除く
- ・グループ企業: 株式会社かんでんエンジニアリング
関電サービス株式会社

送配電事業

- ・発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力系統の運用や送配電設備の計画・工事などを行います。



新規事業

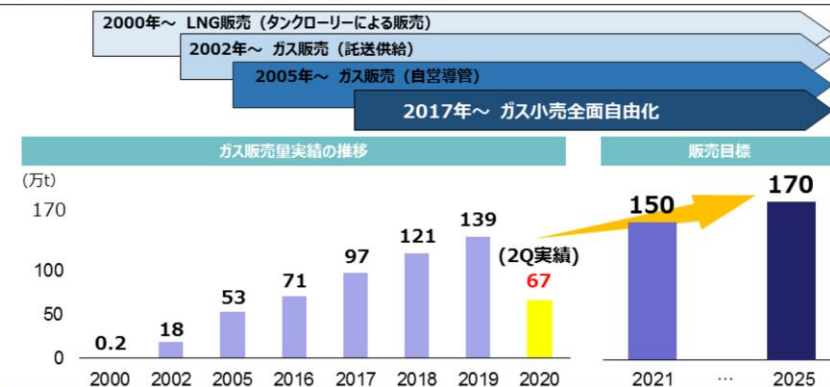
国際事業

- ・国内送配電事業で培った技術力やノウハウ、関西一円に広がる設備等を活用するとともに、グループ会社や他企業と連携し、新規事業や国際事業に積極的に取り組んでいきます。

ガス事業の概要

29

○当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきました。今後も積極的な事業展開により、中期経営計画の最終年度である2021年度に150万トン、そして2025年度に170万トンまでの販売量拡大を目指して、全力で取り組んでまいります。



2020年度第2四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2019-2Q	2020-2Q	増減
営業収益	568	575	+6
営業費用	568	514	△54
営業損益	0	61	+61

(万t)	2019-2Q	2020-2Q	増減
ガス販売量	65	67	+2

※2020.9月末時点の開電ガス契約件数：約134万件

国際事業の概要

30

○世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。2028年度における国際部門収支300億円以上の達成を目指しております。
出資割合分合計：約286.1万kW そのうち、運転中14件の投資総額は約1,600億円（配当金等により約35%回収）

プロジェクト名			運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
	アイルランド	エヴァレアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト社 (E N W社) 配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
建設中	米国	アピエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ビーバリンマキ陸上風力発電事業	2021予定	21.1	15	3.2
	英国	トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョゼフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独逸	ノコネット英独連系線事業	2024予定	—	18.3	—

※ 四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

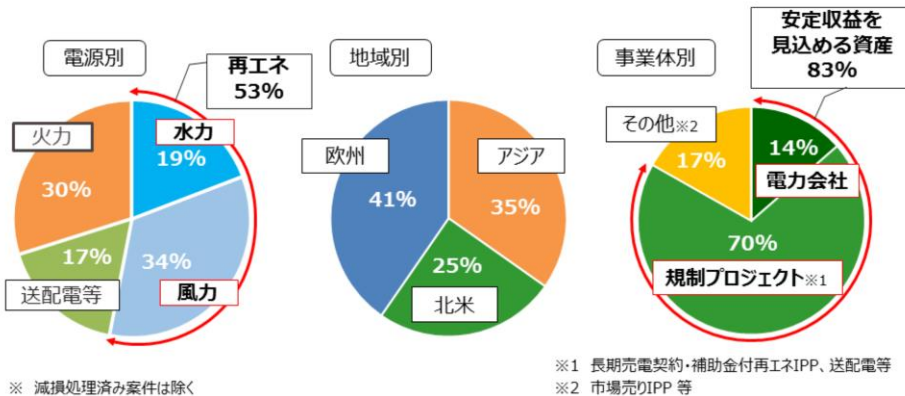
国際事業における資産ポートフォリオ

31

- 電源別については、再エネ比率を5割まで拡大しています。
- 地域別については、成長性・安定性の観点から、アジア・欧州・北米に資産を分散しています。
- 事業体別については、電力会社や補助金付きの再エネIPPなど、安定収益を見込める資産が約8割を占める状況です。
- 今後も概ね再エネ案件、安定収益を見込める資産を拡大する方向です。

<資産ポートフォリオ（投資額比率※）>

（2020年9月30日現在）



情報通信事業の概要

32

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2028年度の経常利益350億円以上の達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2019 (実績)	2020 (見直し)	2019～ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-2Q (実績)
経常利益	341	350	300以上	350以上	213

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**165万を超える契約を獲得**し、安定収益を確保。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている**。

【長期利用者特典】



【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- ・auとドコモ回線に加え、ソフトバンクに対応した回線サービスを**2018年9月から提供開始し、約120万を超える契約を獲得**。
- ・共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取り組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている**。

【共創サービス ゆずるね】



【顧客満足度 外部評価】



出典元：MMD研究所
「2019年9月格安SIMサービスの満足度調査」

生活・ビジネスソリューション事業の概要

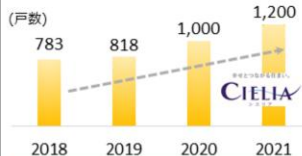
33

○ 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2028年度における経常利益350億円以上の達成を目指しております。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな市況変動に耐えるバランスの良いポートフォリオを目指す。

〔住宅分譲戸数実績-計画〕



〔海外事業〕



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

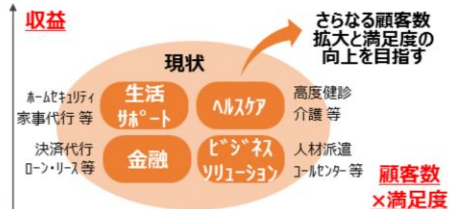
【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2019 (実績)	2020 (見直し)	2019～ 2021平均 (目標)	2028 (目指す水準)	2020-2Q (実績)
経常利益*	237	90	200以上	350以上	66

※不動産事業に係る特別損益を含む

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。



【主要なサービス】

- 生活サポート** ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け（2019年度未契約数：約5.4万件）
- 金融** ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート
- ヘルスケア** 高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。

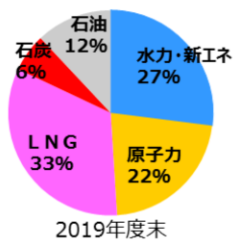


当社の電源構成（電源別需給実績）

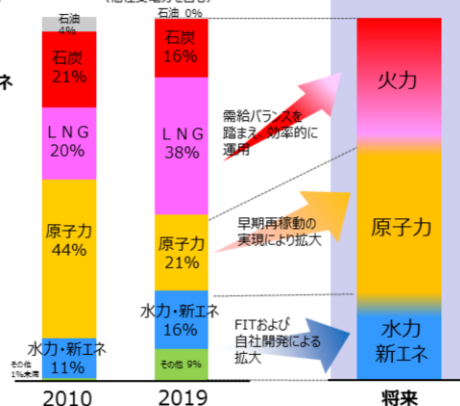
34

- 当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や再生可能エネルギーの開発・活用を両輪に、火力発電等を組み合わせながら、「S+3E」を踏まえたバランスの取れた電源構成を目指してまいります。

＜発電設備容量比＞
(自社発電設備のみ)

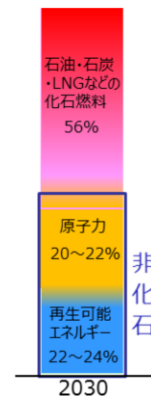


＜電源別需給実績＞
(他社受電分を含む)



※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気で発電所が特定できないものを含む。
※四捨五入の関係で、合計が含まない場合がある。

【第5次エネルギー基本計画】



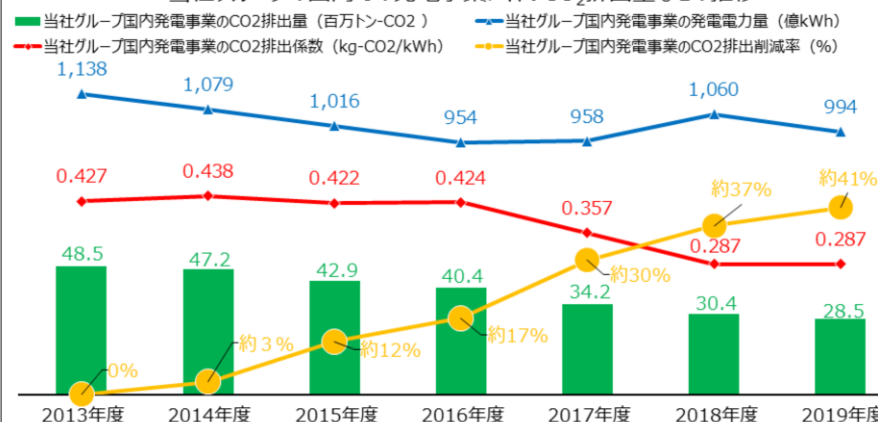
国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

地球温暖化問題、CO₂削減への対応

35

- 当社グループは、中期経営計画(2019-2021)において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、温暖化対策に取り組んでおります。
- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、高浜3,4号機および大飯3,4号機の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでおります。これらの取り組みによりCO₂排出量を2013年度比で4割程度削減しました。

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

36

- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献してまいります。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約472万kW（2020年9月30日時点）

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件：約345.6万kW、取組中案件：約31.7万kW、合計：約377.3万kW（2020年9月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運転済電源規模	約8.17万kW	約1.80万kW	約0.6万kW	約335万kW
CO ₂ 排出削減量 [※]	約2.5万t/年	約1.6万t/年	約1.7万t/年	約550万t/年
主な運転済み案件	・堺太陽光発電所（関西電力） ・有田太陽光発電所（Kenes）等	・淡路風力発電所（Kenes） ・田原4区風力発電所（Kenes）等	・朝来B*イオシ発電所（Kenes）等	・長岐発電所（設備改良）（関西電力）等
取組中案件	—	・秋田県秋田港能代港洋上風力（秋田洋上風力発電） ・秋田県北部洋上風力（秋田県北部洋上風力）等	・福岡県苅田町B*イオシ（バイオパワー苅田） ・福島県いわき市B*イオシ（エイブルエナジー）等	・山口維持流量発電所（盛陽）（関西電力） ・弥太藪谷発電所（盛陽）（関西電力）等
				

※1. CO₂削減量は2019年度末時点での運転済電源規模をベースに、2018年度の全風平均低数0.462kg-CO₂/kWhより算定。

＜海外案件＞・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約26.4万kW、合計：約94.9万kW（2020年9月30日時点）

	水力	風力
運転済持分電源規模	約37.6万kW	約30.9万kW
CO ₂ 排出削減量	約46万t/年	約7.1万t/年
主な運転済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンタラ事業（インドネシア） ・アムニアツ事業（ラオス）	・エヴァレイヤー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モレーイースト事業（イギリス） ・ビーバリンギ事業（フィンランド）
		

当社主要発電所の燃料変更、廃止、休止

37

＜燃料変更＞【2018年10月30日公表済】

	相生発電所（火力）
	2号機
発電所出力	37.5万kW ⇒ 約20万kW
使用燃料	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス
運転開始	1982/11 ⇒ 2023年予定
休止時期	2018/4/1

【燃料変更理由】S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

＜発電所の廃止、休止＞

【2019年3月1日公表済】

	海南発電所（火力）			
	1号機	2号機	3号機	4号機
発電所出力	各45万kW		各60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休廃止時期	2019/4/1（廃止）			

【2019年12月13日公表済】

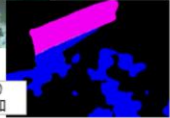
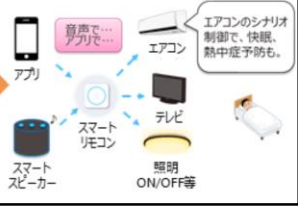
海南発電所（火力）					御坊発電所（火力）	奥多々良木発電所（水力）	多奈川第二発電所（火力） ※2005年4月より長期計画停止	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機	2号機	3号機	
1号機		2号機	3号機		4号機			

【廃止・休止理由】節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化や劣化状況を踏まえ、海南発電所、多奈川第二発電所を廃止することとしました。
また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。

D X（デジタルトランスフォーメーション）の実現に向けた取組み

38

- 2019年3月に公表した中期経営計画において、D Xを新たな「中期経営計画」の取組みを推進する「原動力」として位置づけており、D Xの実現に向けて2019～21年の3ヵ年で、700億円程度を投じることをしています。
- その実現に向け、「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約450件のプロジェクトを進めているところです。

カテゴリ		具体的な案件	
生産性の 飛躍的向上 (約410件)	ビッグデータ・AI等 (約160件)	・水力発電所におけるA Iを活用した流水雪自動検知プログラムの開発 ・A Iを活用した火力発電所における設備の異常早期検知に関する取組み ・I o Tを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・A Iを活用した停電情報自動応答システム など	 実際の映像  画像解析により流水雪のみ検知
	ドローン・ロボット等 (約50件)	・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管の点検 など	
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約200件)	・顧客情報の転記作業の自動化 ・雇用保険関係業務の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など	
新たな価値の創出 (約40件)		・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した「はびeみる電」の新たな家電制御サービス ・次世代型エネルギープラットフォーム「エナジ2.0」の共同開発 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など	 アプリ スマートスピーカー スマートリモコン テレビ 照明 ON/OFF等 エアコン 音声で…アプリで… エアコンのシナリオ制御で、快眠、熱中症予防も。

「社会課題」「環境性」「技術革新」それぞれの新たな潮流を捉えて、私たち関西電力グループならではの新たな価値をお届けすることで、「持続可能な未来社会の実現を支える基盤」として役割を果たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

持続可能な未来社会の実現を支える基盤とは



これからの取組み方向性

「安全最優先」と「社会的責任の全う」

- ・安全・安定供給の責務を果たします。
- ・経営基盤の強化に取り組みます。

- ① 「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組みます。
 - ② これまで培ったソリューション力を活かして、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
 - ③ グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献します。
- 上記取組み推進の原動力
- ④ 新たな価値の創出に向けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現します。

□財務目標

	2019～2021年度	2028年度
経常利益	3カ年平均 2,000億円 以上	3,000億円 以上
自己資本比率	20% 以上	30% 以上
ROA	3カ年平均 3.0% 以上	4.0% 以上

□今後の事業ポートフォリオのイメージ

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、
2019～21の3カ年で、グループ事業・国際事業で
5,500億円の成長投資を実行します。



事業環境の変化や投資効率に応じて、
適切に資源配分を行い、
柔軟に事業ポートフォリオを見直します。

□株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、
株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、
財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

決算関係データ集（１）

41

<連結>

連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月まで)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
P / L 関係														
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,076	31,642	29,800	16,341	15,027
営業利益	億円	2,738	▲2,293	▲3,140	▲717	▲786	2,567	2,177	2,275	2,046	2,069	1,200	1,453	1,496
経常利益	億円	2,379	▲2,655	▲3,531	▲1,113	▲1,130	2,416	1,901	2,171	2,036	2,115	1,300	1,553	1,549
特別損失	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	309	241	-	-	-
当期純利益 ^{*1}	億円	1,231	▲2,422	▲2,434	▲974	▲1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,300	900	1,131	1,104
1 株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲271.12	▲272.43	▲109.01	▲166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	145.55	100.56	126.71	123.62
^{*1} 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。														
B / S 関係														
総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,680	72,573	76,127	-	72,611	77,583
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727	15,329	16,417	-	16,389	17,371
有利子負債残高	億円	34,098	36,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534	40,966	-	38,732	42,712
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9	21.0	-	22.1	21.9
総貸付資産	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,652	5,619	-	1,808	2,288
財務指標														
R O A（営業利益率）	%	4.0	▲2.9	▲3.9	▲0.7	▲0.7	3.9	3.4	3.7	3.3	3.2	-	-	-
営業C F	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497	4,634	-	1,495	1,194
F C F	億円	625	▲3,644	▲2,879	▲32	590	2,042	1,399	1,760	▲881	▲1,139	-	▲672	▲1,653
株主還元指標														
配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357	446	446	-	223	223
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総還元率 ^{*2}	%	536	536	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本還元率	%	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
^{*2} 当年末の配当金額÷当年末の自己株式取得額														
従業員数														
従業員数	人	32,418	32,061	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597	31,850	-	32,276	32,387

決算関係データ集（２）

42

<個別（関西電力）>

個別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (仮定)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
P / L 関係														
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,639	27,971	26,588		13,291	11,835
営業利益	億円	2,251	▲2,765	▲3,633	▲1,168	▲1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,256		683	782
経常利益	億円	2,024	▲3,020	▲3,925	▲1,229	▲1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250		729	1,175
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	-	102	148	-	-
当期純利益	億円	1,033	▲2,576	▲2,729	▲930	▲1,767	1,185	1,030	1,030	874	791		539	962
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲288.25	▲305.35	▲104.15	▲197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	88.53		86.89	107.77
B / S 関係														
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045	67,478		64,165	66,231
総負債	億円	14,948	11,835	8,940	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750	10,011		10,320	10,830
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599	35,821	38,701		36,263	40,530
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2	14.8		16.1	16.4
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65	0.55		0.61	0.50
期中平均利率（DA 繰上返済除外）	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74	0.60		0.62	0.52
主要データ														
全日本国産CP価格	¢/kWh	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	67.8	39年度	68.9	36.5
為替レート（円/ドル）	円/＄	86	79	83	100	110	120	108	111	111	109	109年度	109	107
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	23.9	54.6	48.4	42年度	47.9	43.3
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	98.6	102年度	92.5	99.9
金利（長期プライムレート）	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.00	0.96	100年度	0.98	1.04
固定資産関係														
全日本国産CP価格（1¢/kWh）	円/kWh	33	69	79	96	106	98	68	54	49	43	30	21	14
為替レート（円/ドル）（1¢/kWh）	円/＄	52	124	134	130	122	66	55	48	50	43	30	23	16
原子力利用率（1%） ¹⁾	円/kWh	50	94	95	113	119	62	46	33	41	37	22	19	13
出水率（1%）	円/kWh	9	15	16	19	19	12	9	11	12	11	8	7	5
金利（長期プライムレート）（1%）	円/kWh	44	56	63	53	57	53	67	76	93	87	101	34	38

¹⁾ 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響調整後の数値である。（1株当たり当期純利益又は損失・B/S関係を除く）

²⁾ 2014年度以前の原子力利用率1%影響額は、東京1.2号機廃炉前の発電電力を基礎に算定。

2014年度～2016年度は大阪1.2号機廃炉前の発電電力を基礎に算定。

従業員数

従業員数 ¹⁾	人	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884	18,141		18,389	8,912
--------------------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--------	-------

¹⁾ 就業人員ベース。

決算関係データ集（３）

43

<個別（総務部）>

経費科目（億円）	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2Q累計	2020-2Q累計
P/L関係												
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,237	26,869	13,465	12,340
（売上再帰）	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(13,291)	(11,835)
電力電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	22,122	20,893	10,763	9,457
再生エネルギー交付金	-	-	114	408	686	1,025	1,305	1,486	1,625	1,779	911	881
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	4,490	4,196	1,791	2,001
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,932	25,619	12,735	11,165
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,165	2,074	563	526
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,382	4,569	2,330	1,713
原子力バックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	898	835	413	269
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,770	1,942	346	351
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,444	1,392	263	226
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,444	1,876	416	437
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,168	4,541	2,390	2,044
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	265	228	116	106
再生エネルギー交付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,942	2,895	1,483	1,321
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,449	5,263	4,411	4,167
経常利益	2,024	▲3,020	▲3,925	▲1,229	▲1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,250	729	1,175

* 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。

決算関係データ集（４）

44

総管内電力量												2019-2Q累計	2020-2Q累計
(小売、地産部・他社計) (百万kWh)													
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月半端)		
	-	-	-	-	-	-	-	1,225	1,327	1,225	1,152	651	593
小売管内電力量 (百万kWh)												2019-2Q累計	2020-2Q累計
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月半端)		
電灯	523	500	490	494	459	441	437	418	377	348	336	165	161
電力	988	950	927	921	885	835	778	735	802	782	677	411	351
計*	1,511	1,450	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,178	1,130	1,013	576	513
*1 四捨五入の誤差で合計が一致しない場合がある。													
地産部・他社別電力量 (百万kWh)												2019-2Q累計	2020-2Q累計
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月半端)		
	24	33	23	24	33	31	39	73	149	95	139	75	80
*2 2020年度初回は発電・販売事業にかかわる総売電力量。													
*3 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。													
【個別（関西電力）】総供給量 (億円)												2019-2Q累計	2020-2Q累計
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月半端)		
電 源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	1,695	2,459	-	718	1,028
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	529	539	-	-	-
配 電	402	376	343	331	361	345	356	328	294	282	-	-	-
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	295	336	-	-	-
その他	264	295	358	224	228	168	131	124	266	280	-	49	54
計	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	3,081	3,898	-	767	1,082
送電率	582	550	378	228	290	164	143	530	582	553	-	101	81
電力事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	3,663	4,451	-	869	1,164
営業費用	11	8	1	-	2	7	45	9	30	20	-	9	8
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	3,693	4,472	-	878	1,173
【関西電力送配電】総供給量 (億円)												2019-2Q累計	2020-2Q累計
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (9月半端)		
送 電	223	248											
配 電	113	124											
送電率	133	131											
電力事業計	54	52											
営業費用	525	556											
総 計	0	0											
	525	556											
*5 2019年度第2四半期実績については、送配電事業の分社化影響補正後の数値である。													

() 肉は構成比%

[illegible]

*1 日本について、2016年度以降は総増減を記載。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
*3 2019年度第2四半期業績については、経理資料裏面の分社化影響補正後の数値である。

〈参考〉2015年度以前

() 内は織成比96

[illegible]

※4 田荘について、2015年度以前は発電機を稼働。
※5 西捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
※6 発電機電力量については、田荘発電分は発電機、他社発電・融通分は発電機の値。
※7 他社発電分はPPSは発電分を含む。

2018年度以降

()内は構成比%

2018年度実績	2018	2019
火力	823 (24)	823 (27)
水力	747 (22)	379 (12)
石炭	1,018 (30)	1,018 (33)
LNG	180 (5)	180 (6)
石炭	1,944 (57)	1,577 (52)
計	658 (19)	658 (22)
原子力	1 (0)	1 (0)
新エネルギー	3,426 (100)	3,059 (100)

*8 年度末設備は当社発電分のみ。
*9 新工事は、2012年度より太陽光および風力の設備を計上。
*10 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

〈参考〉2017年度以前

()内は構成比%

[illegible]

*11 年度末設備にのる社会電分を含む。
 *12 新工入は、2012年度の本議より電力の設備費計上（但し、2012～2014年度については、発電設備増量に出力比率を費じて算出した平均出力（LS出力）で記載）。
 *13 四捨五入の弊態で合計が一割以上の場合がある。

決算関係データ集（6）

46

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2019	2020 (9月末)	2019-2Q累計	2020-2Q累計
ガス・その他エネルギー	外販売上高	3,337	3,210	1,471	1,453
	経費削減	450	280	197	254
情報通信	外販売上高	2,203	2,200	1,099	1,084
	経費削減	341	350	176	213
生活・ビジネスソリューション	外販売上高	1,247	1,240	654	516
	経費削減	205	90	139	66
(参考) 国際競争力向上		▲ 252	15	▲ 8	21
*1 中期経営計画（2019年3月26日公表）経費削減の2019年度より従前					
*2 2020年4月1日、経費削減事業の仕分けに限り、セグメント区分を一部変更している。					
*3 セグメント区分の発表に限り、2019年度第2四半期発表の値が繰上り表示されている。					

2018年度以前				
グループ事業の収支状況(単位：億円)		2016 ⁴⁾	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	2,108
	経費削減	62	71	27
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	2,177
	経費削減	183	251	334
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	1,239
	経費削減	128	145	210
その他	外販売上高	807	813	868
	経費削減	235	288	313
(参考) 国際競争力向上		▲ 10	▲ 20	▲ 267
*4 本業の経費は、原則、経費削減の各社実績を基に算出した数値である。（株式会社東芝の経費削減を除く）				

ガス販売量（万t） ⁵⁾		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2Q累計	2020-2Q累計
*5 L N G 換算（ガス・L N G 合計）		69	88	88	86	74	72	71	97	121	132	65	67

FTTHサービス ⁶⁾		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019/9月末	2020/9月末
*6 サービスの提供を開始した年。2018年4月より累計の値を発表		118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	165.0	164.5	166.5

住宅分譲戸数（戸数）		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019-2Q累計	2020-2Q累計
		533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	783	818	487	292

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

FAX：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。